

1. 基本情報

評価対象年度 ( 令和2 年度)

施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	企画部	主担当課	企画課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を生かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。		
施策の方向性	1	協働のしきみを整えます	
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和2年度決算額
市制施行50周年記念事業	1	企画課	1,326
市民協働推進事業	1、2	企画課	6,097
総事業費(施策の合計)			7,423

4. まちづくり指標

指標情報				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	—	59	60	62	65
	説明	まちづくり委員会による調査(2年に1回)	単位 件	実績値	—	—(※2)			
	抽出方法	所管課統計		達成率	—	—			
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	—	26.0	28.0	30.0	34.0
	説明	—	単位 %	実績値	25.1(※1)	24.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	92.3%			

※1平成29年度実績値  
※2調査未実施

5. 評価(令和2年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学、企業等との協働によって公共サービスが展開されている。</li> <li>●企業との連携では、(株)セブンイレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険(株)及び大塚製薬(株)と地域活性化包括連携協定を締結し、広報活動などの分野で連携協力しているほか、新たな分野における可能性も検討している。</li> </ul>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和2年度からの変更点	コロナ禍の長期化による生活様式の変化がみられる。
-------------	--------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進する必要がある。
	課題に対する令和4年度以降の取組	多様な主体の協働による、自立的・持続的な地域課題解決事業の実施経験を踏まえ様々な主体のマッチングを支援する取組を市民活動センター事業として実施する。
②	施策を進める上での課題	まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が異なるため、まちづくり委員会の目的である「市民からの提案を審議し、市長に提言する」という活動を検討する必要がある。
	課題に対する令和4年度以降の取組	まちづくり委員会については、条例の一部改正など必要な措置を講じて令和3年度から再開し、効果検証しながら活動を継続していく。